

令和 8 年度 指定都市市長会 第 2 回総務・財政部会

令和 8 年 7 月 2 2 日(水)

< 議題 >

- 1** 地域未来戦略の推進に関する指定都市市長会要請（案）について
- 2** 特別養護老人ホーム等の大規模修繕等に関する指定都市市長会要請（案）について
- 3** ふるさと納税制度の見直しに関する指定都市市長会要請（案）について
- 4** 特別交付税の実態に即した算定方法への見直しについて

<特別交付税の実態に即した算定方法への見直しについて>

成果種別	国へ要請	検討開始時期	R8.7	所管省庁	総務省
------	------	--------	------	------	-----

背景・論点

- 人口や産業が集積・集中している指定都市においては、圏域の中核として必要となる都市基盤の維持や地域経済の活性化に努めているが、扶助費の増加や公債費の高止まりなど、歳出が増加傾向にあることに加え、物価高騰等への対応など、財政運営は一層厳しい状況。
- 一方、国から明確な理由や根拠が示されないまま、現在においても、特別交付税の一部の項目において、指定都市であるという理由で、財政力補正や他の市町村と異なる算入率が適用されている。指定都市20市に不利な算定方法が適用されている項目と項目ごとの影響額について照会を行った結果、令和7年度算定において23項目の該当があり、指定都市全体で約156億円の算定上の影響が生じていた。
- 特別交付税において、指定都市に対し、財政力補正や他の市町村と異なる算入率が適用されている項目を対象に、実態に即した算定方法に見直すよう国に要請したい。

今後の進め方（案）

- 部会で議論の上、国に以下の事項等を要望
- ✓ 指定都市における負担額の実態を踏まえた特別交付税の算定方法の見直し
 - ✓ 見直しにあたっては、実態調査の結果を指定都市に示したうえで、各都市の意見・意向を確認すること

今後のスケジュール（案）

- | | |
|-------------|----------------------|
| ✓ 11月12日（木） | 次回指定都市市長会議要望文案のとりまとめ |
| ✓ 上記以降 | 国に対して要請実施 |